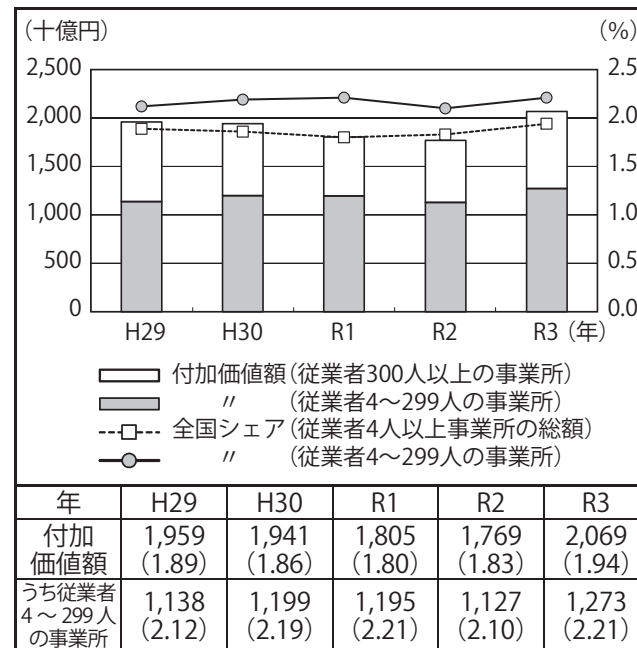


C-31 製造業付加価値額

順位	都道府県名	製造業付加価値額 (百万円)	(兆円)
1	愛知	13,168,963	
2	大阪	6,170,681	
3	静岡	5,871,672	
4	兵庫	5,442,362	
5	神奈川	5,409,427	
6	埼玉	5,172,903	
7	茨城	4,811,882	
8	三重	3,334,435	
9	千葉	3,322,695	
10	東京	3,128,071	
11	広島	3,101,895	
12	群馬	2,911,867	
13	滋賀	2,865,460	
14	栃木	2,798,582	
15	福岡	2,742,279	
16	京都	2,479,839	
17	長野	2,382,773	
18	岐阜	2,220,341	
19	岡山	2,068,687	
20	山口	1,977,516	
21	新潟	1,965,103	
22	福島	1,861,338	
23	北海道	1,813,105	
24	富山	1,438,029	
25	宮城	1,429,407	
26	熊本	1,209,426	
27	愛媛	1,207,899	
28	山梨	1,163,490	
29	大分	1,139,298	
30	山形	1,117,674	
31	石川	1,003,185	
32	徳島	990,318	
33	和歌山	894,128	
34	岩手	827,836	
35	香川	805,641	
36	福岡	795,008	
37	鹿児島	746,735	
38	佐賀	699,139	
39	奈良	674,247	
40	長崎	634,086	
41	宮崎	626,278	
42	秋田	570,595	
43	青森	539,336	
44	島根	433,094	
45	鳥取	281,822	
46	高知	199,808	
47	沖縄	165,682	
	全国計	106,614,034	

<岡山県の推移>



C31

(十億円、%)

- ※令和元以前は、経済産業省「工業統計調査」による。
- ※令和2年は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」による。
- ※令和3年は、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査」による。
- ※令和元以前と令和2年、令和3年では引用元の統計手法が異なるため単純に比較できない。
- ※上記表について、令和3年のみ「従業員1～299人の事業所」となる。
- ※付加価値額について、従業員29人以下の事業所は粗付加価値額である。
- ※事業所数は、各統計の6月1日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額は、各統計の前年1年間(1.1～12.31)の数値であり、そのため上記表における「年」がそれぞれ異なる。
- ※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

<資料出所ほか>

- ・調査期間 令和3年(1.1～12.31)
- ・資料出所 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査」